【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第43期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社魚力
【英訳名】	UORIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　黒川　隆英
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目８番３号
【電話番号】	０４２（５２５）５６００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ管理本部長　　木場　昌治
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目８番３号
【電話番号】	０４２（５２５）５６００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ管理本部長　　木場　昌治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 中間連結会計期間	第43期 中間連結会計期間	第42期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	20,498,684	20,902,086	43,600,368
経常利益	（千円）	926,100	816,940	2,272,394
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	587,513	488,409	1,302,829
中間包括利益又は包括利益	（千円）	999,771	689,068	1,980,636
純資産額	（千円）	18,385,123	19,335,950	19,003,094
総資産額	（千円）	23,561,308	24,700,089	24,432,520
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	42.10	34.99	93.35
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	77.1	77.4	76.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△90,590	262,108	807,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,949,175	△2,722,261	107,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△375,994	△366,512	△744,353
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	12,569,611	8,432,764	11,261,244

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、物価上昇の一服や雇用・所得環境の改善を受けた個人消費及び人手不足などを背景とした企業による設備投資を起点に、緩やかに回復いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化による原油高や、記録的な円安に起因する高物価の定着、さらには地政学的リスクの長期化や深刻な自然災害の発生など、景気の下振れ要因が多く見られます。

水産業界におきましては、世界的なタンパク質需要の高まりや国内外での健康志向の拡がりなどを背景に、養殖業を含む水産業及び水産物に対する注目度は高まっております。しかしながら、海外における水産物需要の増加や、地球温暖化等に起因する国内の不漁に伴う魚価高騰、物流費をはじめとする諸コスト増大などにより、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画（2024－2026年度）に基づき、国内事業の着実な成長と海外事業の拡大をめざし、仕入、販売、海外、人材、財務、地球環境といった各分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間においては、主力の小売事業における重要指標である既存店売上高が前年同期を上回りました。これは消費マインドや購買力を見極めつつ、商品の高付加価値化を図るとともに諸コストの上昇を適時・適切に売価へ反映させたこと、また、効率的な経営資源の活用に向けた最適な店舗ポートフォリオの構築（筋肉質な店舗網への再編）をめざし、戦略的に出退店を進めた成果によるものと考えております。

当中間連結会計期間の店舗展開につきましては、当社小売事業において１店舗を出店、２店舗を退店した結果、営業店舗数は89店舗となりました。また、連結子会社の株式会社最上鮮魚においては１店舗を出店、６店舗を退店した結果、営業店舗数は46店舗となりました。これにより、当社グループにおける当中間連結会計期間末の営業店舗数は135店舗となりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は209億２百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は４億２百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益は８億16百万円（前年同期比11.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は４億88百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①小売事業

小売事業におきましては、既存店売上高の増加等により前年同期比で増収となりました。増収に伴う売上総利益の増加が人件費をはじめとする販売費及び一般管理費の増加を吸収したことにより、営業利益も前年同期を上回りました。なお、従来どおり豊洲市場を仕入拠点としつつ、物流コスト削減に向けて一部商品の集荷場を埼玉県魚市場（さいたま市北区）に移すなど、物流改革に継続して取り組んでおります。

新店および退店の状況につきましては、当社におきまして2026年５月にJR横須賀線保土ケ谷駅に隣接する「CIAL保土ヶ谷」内に「保土ヶ谷店」（神奈川県横浜市）を開店いたしました。一方、同年４月に「ビーンズ西川口」の生鮮エリア営業終了に伴い「西川口店」（埼玉県川口市）、９月に「ペリエ検見川浜」の閉館に伴い「検見川浜店」（千葉県千葉市）を退店しております。また、株式会社最上鮮魚におきましては、同年４月に「Aコープあまぎ店」内に「とと市場あまぎ店」（福岡県朝倉市）を開店いたしました。一方で、経営資源の効率的な活用の観点から、同年４月に「マルショク富野店」（福岡県北九州市）、５月に「マルショク天籟寺店」（福岡県北九州市）、６月に「マルショク今宿店」（福岡県福岡市）、８月に「マルショク企救丘店」（福岡県北九州市）、９月に「サンリブ古賀店」（福岡県古賀市）及び「マルショク吉塚駅東店」（福岡県福岡市）をそれぞれ退店しております。

この結果、売上高は184億92百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は６億88百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

②飲食事業

飲食事業におきましては、前期に出店した新店の寄与などにより、売上高は前年同期を上回りました。売上高の大部分を占める既存店におきまして、近隣の当社鮮魚店との連携強化により天然の生ネタ寿司のラインナップを拡充したほか、原材料費等の調達コスト上昇に応じた適時・適切なメニュー及び価格改定を実施し利益確保に努めましたが、調達コスト及び人件費をはじめとする販売費及び一般管理費の上昇を吸収するまでには至りませんでした。引き続き店舗オペレーションの効率化や物流の合理化といった構造改革に取り組んでまいります。

この結果、売上高は８億47百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失は16百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

③卸売事業

卸売事業におきましては、連結子会社の魚力商事株式会社が国内外取引先への販売を行っており、当中間連結会計期間における事業全体の売上高は前年同期を下回りました。これは、北米向け取引において相場高騰などに伴い出荷量が大幅に減少したことが主な要因であります。国内向け取引においては、加工業者向けの原料販売が大幅に増加したほか、飲食店舗及び地方荷受向け等の販売が堅調に推移いたしました。なお、2026年２月に業務提携契約を締結したドバイ（アラブ首長国連邦）の食品輸入卸・小売企業（Country Hill International LLC）向け売上高につきましては、中東情勢の緊迫化に伴う現地インバウンド需要の減少等により前年同期を下回ったものの大幅な減少には至らず、現在は回復傾向にあります。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は15億27百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は11百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は133億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億73百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が18億28百万円減少したことによるものであります。固定資産は113億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億40百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が20億63百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は247億円となり、前連結会計年度末に比べ２億67百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は44億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億８百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が１億75百万円、「その他」に含まれる未払金が１億11百万円減少したことによるものであります。固定負債は８億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億43百万円増加いたしました。これは主に「その他」に含まれる繰延税金負債が１億25百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は53億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は193億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億32百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が２億７百万円、利益剰余金が１億25百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.4%（前連結会計年度末は76.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、84億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して28億28百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、２億62百万円の収入（前年同期は90百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前中間純利益７億98百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額２億59百万円及び投資有価証券売却益２億２百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、27億22百万円の支出（前年同期は19億49百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入29億44百万円であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出44億77百万円及び定期預金の預入による支出20億円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、３億66百万円の支出（前年同期は３億75百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額３億63百万円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社では鮮魚等の小売事業が売上高、営業利益において重要な部分を占めておりますが、各店舗への集客が経営成績に重要な影響を与えます。代替品（肉類）へのシフトや嗜好の変化などによる魚食の減少、地球温暖化が原因とも言われる不漁や海外での需要の高まりに伴う国内供給量の減少及び魚価の高騰、さらに物流費をはじめとする諸コストの増大など、経営環境は厳しさを増しております。このような中、食品スーパーマーケット、コンビニエンスストア、インターネット販売など業態の垣根を超えた異業態を含む競争に打ち勝つため、これまで以上に、鮮魚専門店ならではのノウハウや知見を活かし、「旬の生」商品の強化など顧客のニーズに対応した商品開発や品揃えに注力し、季節感を意識したにぎわいのある売り場を提供するとともに、サービスレベルの向上を図ることが重要であります。また、売上原価の削減も重要な課題でありますが、当社では従来の豊洲市場に埼玉県魚市場（さいたま市北区）を加え店舗所在地に応じた２拠点配送体制とするなど物流改革に継続して取り組んでおります。このようなバイイングパワーに裏打ちされた仕入力、効率的な物流力がこの課題に対応するための力となっております。他方、パートナー社員はじめ人手不足の深刻化から際限なく出店を行える環境ではないため、出店先との交渉、既存店舗からの退店を含め、限られた経営資源を効率的に活用できる最適な店舗ポートフォリオ（筋肉質の店舗網）の構築が重要であります。経営資源を効率的に活用できる最適な店舗ポートフォリオの構築を念頭に戦略的に出退店を行ったことが、利益の底上げにつながっており、継続して取り組んでまいります。また、長年にわたり培ってきた各メーカーや生産者、豊洲市場の卸売業者、配送業者との強いリレーションを活かしサプライチェーンの維持、商品の調達に万全を期してまいります。そのうえで、バイイングパワー・情報力を活かした有利な仕入条件の獲得、物流体制の見直しをはじめ原価上昇の抑制に努めてまいります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（資金需要）

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ販売商品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは、人件費、店舗賃借料及び店舗運営に関わる費用（テナント経費・水道光熱費・販売促進費等）であります。

設備資金需要のうち主なものは、小売事業、飲食事業の新規店舗・改装店舗に関わる店舗内装・空調・衛生厨房設備等の販売拠点の拡充・整備によるものと、全社的なＩＴ活用推進を図るための、本社・店舗間のネットワーク構築やセキュリティ対策等のシステム投資であります。

（財務政策）

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金でまかなう事を基本方針としております。

従いまして、連結子会社である株式会社最上鮮魚の既存の借入金を除いて無借金経営政策を継続しておりますが、借入枠につきましては、当社は金融機関２行との間に合計６億円の当座貸越契約を締結し、不測の事態に備えております。

当社グループは、健全な財務状態を継続しつつ、営業活動により得られるキャッシュ・フローから、成長を維持するための将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	58,480,000
計	58,480,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,620,000	14,620,000	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	14,620,000	14,620,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	14,620,000	―	1,563,620	―	1,441,946

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社山桂	東京都昭島市中神町２－22－６	5,124	36.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	435	3.11
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１－４－５	400	2.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	267	1.91
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町２－318－235	250	1.79
魚力社員持株会	東京都立川市曙町２－８－３	230	1.65
三上　和美	東京都昭島市	196	1.40
東都水産株式会社	東京都江東区豊洲６－６－２	194	1.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２－１－１	100	0.71
伊藤　慎也	東京都昭島市	63	0.45
計	－	7,260	52.00

（注）１．上記のほか、自己株式が659千株あります。
２．上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は435千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分２千株、投資信託設定分107千株、その他信託分325千株となっております。

（６）【議決権の状況】
①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　659,500	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　13,952,200	139,522	－
単元未満株式	普通株式　8,300	－	－
発行済株式総数	14,620,000	－	－
総株主の議決権	－	139,522	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数５個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社魚力	東京都立川市曙町二丁目８番３号	659,500	－	659,500	4.51
計	－	659,500	－	659,500	4.51

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役 執行役員 CFO 管理本部長	木場　昌治	1967年 ６月１日生	1992年10月　太田昭和監査法人国際部入所 1998年６月　ネミック・ラムダ株式会社（現TDKラムダ株式会社）財務部長 2001年４月　公認会計士木場事務所開設 2003年４月　株式会社アプリシア（現エム・シー・ヘルスケア株式会社）管理本部長CFO 2011年４月　三菱商事証券株式会社管理本部長CFO 2018年２月　Mitsubishi Corporation(Americas) Internal Audit Office General Manager 2019年12月　三菱商事株式会社監査部Assistant General Manager 2022年10月　リガク・ホールディングス株式会社理事・経営管理本部財務部長 2025年２月　公認会計士木場事務所代表（現任） 2026年１月　当社入社 2026年２月　当社執行役員CFO管理本部長（現任）財務経理部長 2026年５月　株式会社最上鮮魚取締役（現任） 2026年６月　当社取締役就任（現任）	（注）	0	2026年 ６月29日
取締役	Malcolm　Omond （オーモンド　マルコム）	1970年 １月13日生	1996年４月　ハイアットホテルアンドリゾーツ入社 2003年12月　同社ハイアットリージェンシー大阪副総支配人 2007年５月　フォーシーズンズホテルバンコク料飲部長 2012年５月　グーグル合同会社APAC地域飲食部門マネージャー 2021年10月　同社APACサステナビリティ委員会エグゼクティブ・スポンサー 2022年11月　同社APAC・EMEA地域不動産・ワークプレイスサービス統括部長 2026年６月　当社取締役就任（現任）	（注）	－	2026年 ６月29日

（注）2026年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	岩﨑　哲也	2026年６月29日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名　女性１名（役員のうち女性の比率8.3%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人Bloomによる期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第42期連結会計年度　ひびき監査法人

第43期中間連結会計期間　監査法人Bloom

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,263,412	9,434,425
売掛金	3,148,696	2,905,808
商品及び製品	584,996	542,634
原材料及び貯蔵品	14,475	14,490
その他	246,214	487,152
貸倒引当金	△102	△72
流動資産合計	15,257,693	13,384,440
固定資産		
有形固定資産	1,317,687	1,413,921
無形固定資産	22,917	18,496
投資その他の資産		
投資有価証券	4,229,795	6,293,724
出資金	1,598,841	1,573,531
その他	2,005,834	2,016,225
貸倒引当金	△250	△250
投資その他の資産合計	7,834,221	9,883,231
固定資産合計	9,174,826	11,315,649
資産合計	24,432,520	24,700,089
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,205,830	2,030,778
１年内返済予定の長期借入金	6,000	6,000
未払法人税等	303,206	321,346
賞与引当金	444,831	448,086
株主優待引当金	―	81,027
その他	1,721,306	1,585,438
流動負債合計	4,681,175	4,472,677
固定負債		
長期借入金	15,000	11,500
退職給付に係る負債	80,720	90,297
資産除去債務	612,809	626,775
その他	39,720	162,889
固定負債合計	748,250	891,461
負債合計	5,429,425	5,364,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,474,345	1,476,700
利益剰余金	15,533,290	15,658,806
自己株式	△955,216	△950,890
株主資本合計	17,616,039	17,748,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	965,177	1,173,075
為替換算調整勘定	27,336	24,885
退職給付に係る調整累計額	181,987	161,417
その他の包括利益累計額合計	1,174,502	1,359,377
非支配株主持分	212,552	228,336
純資産合計	19,003,094	19,335,950
負債純資産合計	24,432,520	24,700,089

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	20,498,684	20,902,086
売上原価	12,133,975	12,175,088
売上総利益	8,364,708	8,726,998
販売費及び一般管理費	※ 7,954,430	※ 8,324,590
営業利益	410,277	402,407
営業外収益		
受取利息	16,929	22,839
受取配当金	124,408	87,055
持分法による投資利益	19,391	19,155
出資金運用益	―	65,415
投資有価証券売却益	325,775	202,072
為替差益	2,289	―
貸倒引当金戻入額	763	―
その他	27,674	39,330
営業外収益合計	517,232	435,870
営業外費用		
支払利息	168	152
為替差損	―	1,758
支払手数料	―	19,397
和解金	1,093	―
その他	147	28
営業外費用合計	1,409	21,336
経常利益	926,100	816,940
特別利益		
投資有価証券売却益	1,654	―
特別利益合計	1,654	―
特別損失		
固定資産除却損	761	1,923
減損損失	21,100	16,599
特別損失合計	21,861	18,522
税金等調整前中間純利益	905,894	798,417
法人税、住民税及び事業税	254,325	277,457
法人税等調整額	61,810	16,767
法人税等合計	316,136	294,224
中間純利益	589,757	504,193
非支配株主に帰属する中間純利益	2,244	15,783
親会社株主に帰属する中間純利益	587,513	488,409

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	589,757	504,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409,009	207,897
為替換算調整勘定	△124	△57
退職給付に係る調整額	5,251	△20,570
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,123	△2,394
その他の包括利益合計	410,013	184,875
中間包括利益	999,771	689,068
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	997,527	673,285
非支配株主に係る中間包括利益	2,244	15,783

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	905,894	798,417
減価償却費	119,662	129,711
株式報酬費用	2,329	3,058
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△763	△30
賞与引当金の増減額（△は減少）	△55,916	3,255
株主優待引当金の増減額（△は減少）	85,650	81,027
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	5,725	△20,846
受取利息及び受取配当金	△141,338	△109,895
支払利息	168	152
固定資産除却損	761	1,923
減損損失	21,100	16,599
為替差損益（△は益）	△1,195	1,754
売上債権の増減額（△は増加）	△228,741	242,888
棚卸資産の増減額（△は増加）	△276,801	42,346
仕入債務の増減額（△は減少）	456,666	△175,051
投資有価証券売却損益（△は益）	△327,430	△202,072
持分法による投資損益（△は益）	△19,391	△19,155
出資金運用損益（△は益）	－	△65,415
その他	△354,944	△311,082
小計	191,435	417,583
利息及び配当金の受取額	141,336	104,558
利息の支払額	△168	△152
法人税等の支払額	△423,194	△259,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,590	262,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△2,000,003
定期預金の払戻による収入	－	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△117,413	△239,896
無形固定資産の取得による支出	－	△730
投資有価証券の取得による支出	△3,565,773	△4,477,078
投資有価証券の売却による収入	5,722,833	2,944,022
敷金及び保証金の差入による支出	△20,628	△35,122
敷金及び保証金の回収による収入	49,677	50,120
資産除去債務の履行による支出	△44,520	△29,000
出資金の分配による収入	－	65,415
その他	△75,000	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,949,175	△2,722,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,455	△3,500
自己株式の取得による支出	△78	－
配当金の支払額	△362,953	△363,012
非支配株主への配当金の支払額	△4,508	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,994	△366,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,064	△1,814
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,483,653	△2,828,479
現金及び現金同等物の期首残高	11,085,957	11,261,244
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 12,569,611	※ 8,432,764

【注記事項】

（会計方針の変更）

（金融商品会計に関する実務指針の適用）

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号 2025年３月11日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	3,030,965千円	3,162,031千円
賞与引当金繰入額	420,862千円	448,086千円
株主優待引当金繰入額	85,650千円	81,027千円
退職給付費用	47,154千円	16,669千円
賃借料	1,657,417千円	1,695,388千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	12,576,371千円	9,434,425千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△6,759千円	△1,001,660千円
現金及び現金同等物	12,569,611千円	8,432,764千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月８日 取締役会	普通株式	362,834	26	2025年３月31日	2025年６月11日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	362,893	26	2025年９月30日	2025年12月11日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日 取締役会	普通株式	362,893	26	2026年３月31日	2026年６月15日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	362,971	26	2026年９月30日	2026年11月27日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	17,959,511	823,084	1,675,461	20,458,057	40,626	20,498,684	―	20,498,684
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	17,959,511	823,084	1,675,461	20,458,057	40,626	20,498,684	―	20,498,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	217,772	217,772	10,743	228,515	△228,515	―
計	17,959,511	823,084	1,893,233	20,675,829	51,370	20,727,200	△228,515	20,498,684
セグメント利益又は損失（△）	601,320	11,387	11,725	624,434	23,737	648,171	△237,893	410,277

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

２．セグメント利益の調整額△237,893千円には、セグメント間取引消去△70千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△237,822千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．前連結会計年度末において、株式追加取得により株式会社最上鮮魚を連結子会社としており、当中間連結会計期間より売上高、セグメント利益の「小売事業」、「飲食事業」、「卸売事業」、「その他」に含まれております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	18,492,523	847,182	1,527,055	20,866,761	35,324	20,902,086	－	20,902,086
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	18,492,523	847,182	1,527,055	20,866,761	35,324	20,902,086	－	20,902,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	158,990	158,990	14,932	173,922	△173,922	－
計	18,492,523	847,182	1,686,045	21,025,751	50,257	21,076,009	△173,922	20,902,086
セグメント利益又は損失(△)	688,406	△16,791	11,795	683,409	20,763	704,173	△301,765	402,407

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△301,765千円には、セグメント間取引消去△381千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△301,384千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	42円10銭	34円99銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	587,513	488,409
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	587,513	488,409
普通株式の期中平均株式数（株）	13,956,042	13,958,527

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……362,893千円

（ロ）１株当たりの金額……26円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月15日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……362,971千円

（ロ）１株当たりの金額……26円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年11月27日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社魚力

取締役会　御中

監査法人Bloom
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中　塚　　亨

指定社員
業務執行社員　公認会計士　萬　　政　広

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項
会社の2026年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。